

平成28年度財務書類4表（概要版）について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表の作成を行ってきましたが、平成28年度決算に基づく一般会計及び全体・連結会計における財務書類については、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

※連結の範囲

連結グループ		
市全体		一部事務組合・広域連合
一般会計	特別会計・企業会計	鹿角広域行政組合
一般会計	国民健康保険事業特別会計	秋田市市町村総合事務組合
	後期高齢者医療特別会計	秋田市市町村会館管理組合
	介護保険事業特別会計	秋田県後期高齢者医療広域連合
	下水道事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	地方公社・第三セクター等
	簡易水道事業特別会計	(公財)鹿角市子ども未来事業団
	上水道事業会計	(株)かづの観光物産公社
		(有)八幡平地域経営公社

※地方公社・第三セクター等の連結対象条件（範囲）として、出資比率が50%以上又は役員の派遣等を行っている法人としています。

※記載金額は端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

本市の一般会計について、平成28年度末の資産総額は716億円で、これからの世代が負担しなければならない金額（負債）が207億円、これまでの世代が負担してきた金額（純資産）は508億円となります。

また、有形・無形固定資産の総額632億円の保有状況としては、庁舎、学校、市民センター等、市が事業を行うための事業用資産が395億円と全体の62.5%、道路や公園など市民の社会生活の基盤となるインフラ資産が231億円で全体の36.6%となっています。

（単位：百万円）

資産の部	一般会計	全体	負債の部	一般会計	全体
固定資産	68,176	86,116	固定負債	18,944	30,956
有形・無形固定資産	63,195	81,565	地方債	16,917	27,627
事業用資産	39,493	52,569	退職手当引当金	2,026	2,145
インフラ資産	23,138	28,213	その他	0	1,184
その他	564	783	流動負債	1,783	2,500
投資その他の資産	4,982	4,551	1年内償還予定地方債	1,648	2,336
投資及び出資金	1,146	482	賞与等引当金	123	135
長期延滞債権	315	504	その他	12	29
基金等	3,683	3,766	負債合計	20,727	33,457
徴収不能引当金	△97	△159			
その他	△65	△42			
流動資産	3,386	5,108			
現金預金	344	1,597			
未収金	63	122			
基金（財調等）	3,000	3,420	純資産の部	一般会計	全体
その他	△20	△31	純資産合計	50,836	57,767
資産合計	71,562	91,224	負債及び純資産合計	71,562	91,224

行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る費用を表したものです。

（単位：百万円）

一般会計の経常費用は166億円で、移転支出的なコスト（社会保障給付や補助金等、他会計等への支出のためのコスト）が76億円、物にかかるコスト（物件費等）が70億円と大きな割合を占めています。

経常費用から経常収益（使用料及び手数料など）を控除したものが純経常行政コスト、さらに臨時損失や利益を増減したものが純行政コストであり、28年度の純行政コストは161億円となっています。

科目名	一般会計	全 体
経常費用 a	16,613	25,126
人件費（職員給与等）	1,799	1,961
物件費等（維持管理費・減価償却費等）	6,998	8,093
移転費用（社会保障給付・補助金等）	7,567	14,522
その他の行政コスト	249	550
経常収益 b	547	1,873
使用料及び手数料	201	687
その他	346	1,185
純経常行政コスト c=a-b	16,066	23,253
臨時損失	30	30
臨時利益	0	0
純行政コスト c+臨時損失－臨時利益	16,096	23,283

純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

貸借対照表にある「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。

（単位：百万円）

一般会計の純行政コストが161億円であるのに対し、財源である税収等（市税や地方交付税など）や国県等補助金は146億円となっているため、28年度差額については15億円の減少となっています。

また、無償所管換等などを加えた28年度純資産変動額は14億円の減少であり、28年度末純資産残高は508億円となっています。

科目名	一般会計	全 体
前年度末純資産残高 a	52,231	59,149
純行政コスト(△) b	△ 16,096	△ 23,283
財源 c	14,598	21,799
税収等	11,300	12,535
国県等補助金	3,298	9,265
本年度差額 d=b+c	△ 1,498	△ 1,483
固定資産の変動等（内部変動）	-	-
資産評価差額	1	1
無償所管換等	101	101
その他	-	-
本年度純資産変動額 e	△ 1,396	△ 1,381
本年度末純資産残高 f=a+e	50,836	57,767

資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1年間の現金収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものです。

（単位：百万円）

一般会計の平成28年度の資金収支額は1億5千万円の減少となっています。

業務活動収支については、税収等で支出を賄えたことから11億円の増加となりましたが、投資活動収支については、八幡平市民センター改築事業などの大規模建設事業の実施等により12億円の減少となっています。

財務活動収支については、地方債の償還額以上の借入を行わなかったことから7千万円の減少となっています。

科目名	一般会計	全 体
業務活動収支 a	1,097	1,782
業務支出（人件費・物件費等）	13,928	21,739
業務収入（市税・地方交付税等）	15,055	23,550
臨時支出	30	30
臨時収入	-	-
投資活動収支 b	△ 1,178	△ 1,734
投資活動支出（施設整備・基金積立等）	2,369	3,026
投資活動収入（上記に係る国県支出金等）	1,191	1,292
財務活動収支 c	△ 73	△ 210
財務活動支出（市債の償還）	1,645	2,298
財務活動収入（市債の借入）	1,572	2,088
本年度資金収支額 d=a+b+c	△ 154	△ 163
本年度歳計外現金増減額 e	△ 9	△ 9
前年度末現金預金残高 f	507	1,769
本年度末現金預金残高 f+d+e	344	1,597